



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 K&Oエナジーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1663 URL <https://www.k-and-o-energy.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)緑川 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名)総務部マネージャー (氏名)新井 賢太郎 (TEL) 0475-27-1011
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	66,070	13.0	3,937	8.6	4,423	9.2	2,846	0.1
2020年12月期	58,452	△10.3	3,625	8.8	4,050	11.4	2,844	3.9

(注) 包括利益 2021年12月期 3,369百万円(20.3%) 2020年12月期 2,801百万円(△8.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	107.15	106.51	3.7	4.6	6.0
2020年12月期	106.95	106.30	3.8	4.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	99,096	82,117	79.1	2,951.23
2020年12月期	94,624	79,559	80.4	2,866.34

(参考) 自己資本 2021年12月期 78,400百万円 2020年12月期 76,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	6,441	△7,067	△961	20,291
2020年12月期	7,934	△6,538	△1,934	21,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	14.00	—	16.00	30.00	796	28.1	1.1
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	796	28.0	1.0
2022年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.5	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,300	32.2	2,800	3.5	3,000	2.7	1,950	△0.2	73.40
通期	77,800	17.8	4,000	1.6	4,500	1.7	2,800	△1.6	105.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	28,336,061株	2020年12月期	30,336,061株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,770,572株	2020年12月期	3,787,537株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	26,561,492株	2020年12月期	26,596,459株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	16
役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資などで持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、総じて厳しい状況で推移しました。また年度末にかけて新たな変異株による感染の再拡大が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

こうしたなか、当連結会計年度の売上高については、ガス事業の売上高が増加したことなどにより、13.0%増加の66,070百万円となりました。またヨウ素販売価格が上昇したことなどにより、営業利益は8.6%増加の3,937百万円、経常利益は9.2%増加の4,423百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益については、固定資産売却益の減少などにより0.1%増加の2,846百万円に留まりました。

なお、増減の比較については、全て「前連結会計年度」との比較であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<ガス事業>

輸入エネルギー価格の影響によりガス販売価格が上昇したことや、発電用途での需要増加等によりガス販売量が増加したことなどにより、売上高については15.1%増加の54,724百万円となりました。一方、営業利益については、天然ガスの新規開発による減価償却費の増加や、ガス仕入費用の増加などにより、3.2%減少の3,872百万円となりました。

<ヨウ素事業>

好調な市況を背景に、ヨウ素販売価格が上昇したことや、ヨウ素販売量が増加したことなどにより、売上高については12.0%増加の5,547百万円、営業利益については14.6%増加の2,466百万円となりました。

<その他>

器具販売事業の売上高が減少したことにより、売上高については2.9%減少の5,798百万円となりました。また営業利益については、電力事業の費用の増加などにより、4.8%減少の529百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、増減の比較については、全て「前連結会計年度末」との比較であります。

<資産の部>

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ11.5%増加の36,829百万円となりました。また、固定資産は、関係会社長期貸付金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1.1%増加の62,266百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.7%増加の99,096百万円となりました。

<負債の部>

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ23.1%増加の10,830百万円となりました。また、固定負債は、退職給付に係る負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1.9%減少の6,148百万円となりました。以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12.7%増加の16,978百万円となりました。

<純資産の部>

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3.2%増加の82,117百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

なお、増減比較については、現金及び現金同等物の期末残高は「期首」との比較、キャッシュ・フローは「前連結会計年度」との比較であります。

＜現金及び現金同等物の期末残高＞

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、20,291百万円(7.3%減少)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、6,441百万円(18.8%減少)の収入となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形固定資産の取得や関係会社への貸付などにより、7,067百万円(8.1%増加)の支出となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

配当金の支払いなどにより、961百万円(50.3%減少)の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	77.7	79.3	79.6	80.4	79.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.6	44.2	47.0	41.8	38.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	292.3	378.5	490.7	688.8	623.4

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の方法により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

＜次期の見通し＞

ガス事業につきましては、発電用途での需要減少が見込まれるものの、輸入エネルギー価格の影響によるガス販売価格の上昇などにより、売上高の増加を見込んでおります。また、ヨウ素事業につきましても、ヨウ素販売価格の上昇などにより売上高の増加を見込んでおります。

以上の結果、次期の売上高は当連結会計年度に比べ17.8%増加の77,800百万円と予想しておりますが、輸入エネルギー価格の影響によるガス仕入費用の増加などにより、営業利益については1.6%増加の4,000百万円、経常利益は1.7%増加の4,500百万円を予想しております。また、当連結会計年度に固定資産売却益を特別利益として計上した影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は1.6%減少の2,800百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際財務報告基準 (I F R S) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,345	20,894
受取手形及び売掛金	6,602	9,463
有価証券	1,460	2,700
たな卸資産	1,656	1,537
その他	979	2,241
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	33,040	36,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,096	27,919
減価償却累計額	△17,205	△17,664
建物及び構築物（純額）	10,891	10,254
機械装置及び運搬具	94,490	95,986
減価償却累計額	△76,915	△78,410
機械装置及び運搬具（純額）	17,575	17,575
土地	6,751	6,741
建設仮勘定	1,603	2,456
その他	17,892	18,627
減価償却累計額	△16,225	△16,940
その他（純額）	1,666	1,687
有形固定資産合計	38,488	38,716
無形固定資産	1,650	1,548
投資その他の資産		
投資有価証券	11,635	10,805
関係会社長期貸付金	8,066	9,448
退職給付に係る資産	128	167
繰延税金資産	978	915
その他	683	699
貸倒引当金	△47	△34
投資その他の資産合計	21,444	22,001
固定資産合計	61,583	62,266
資産合計	94,624	99,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,795	6,772
短期借入金	415	391
未払金	2,859	2,425
未払法人税等	1,021	621
賞与引当金	28	29
工事損失引当金	25	0
その他	652	590
流動負債合計	8,799	10,830
固定負債		
長期借入金	656	609
ガスホルダー修繕引当金	162	203
退職給付に係る負債	4,989	4,915
その他	456	420
固定負債合計	6,265	6,148
負債合計	15,065	16,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	14,336	12,922
利益剰余金	56,411	58,434
自己株式	△2,681	△1,253
株主資本合計	76,067	78,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	503
退職給付に係る調整累計額	△266	△206
その他の包括利益累計額合計	29	297
新株予約権	208	212
非支配株主持分	3,253	3,504
純資産合計	79,559	82,117
負債純資産合計	94,624	99,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	58,452	66,070
売上原価	45,199	52,610
売上総利益	13,253	13,459
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,602	5,627
販売費及び一般管理費	4,026	3,894
供給販売費、販売費及び一般管理費合計	9,628	9,522
営業利益	3,625	3,937
営業外収益		
受取利息	147	189
受取配当金	169	173
受取賃貸料	108	63
その他	90	114
営業外収益合計	516	541
営業外費用		
支払利息	11	10
寄付金	38	36
その他	41	9
営業外費用合計	90	56
経常利益	4,050	4,423
特別利益		
固定資産売却益	562	50
投資有価証券売却益	21	—
貸倒引当金戻入額	—	13
特別利益合計	583	64
特別損失		
減損損失	107	11
固定資産除却損	91	197
その他	76	—
特別損失合計	276	209
税金等調整前当期純利益	4,357	4,278
法人税、住民税及び事業税	1,477	1,205
法人税等調整額	△150	△41
法人税等合計	1,327	1,163
当期純利益	3,029	3,114
非支配株主に帰属する当期純利益	185	268
親会社株主に帰属する当期純利益	2,844	2,846

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	3,029	3,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△318	194
退職給付に係る調整額	89	60
その他の包括利益合計	△228	255
包括利益	2,801	3,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,658	3,113
非支配株主に係る包括利益	142	256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	14,311	54,318	△1,673	74,956
当期変動額					
剰余金の配当			△751		△751
親会社株主に帰属する当期純利益			2,844		2,844
自己株式の取得				△1,020	△1,020
自己株式の処分		10		12	23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25	2,093	△1,007	1,110
当期末残高	8,000	14,336	56,411	△2,681	76,067

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	572	△356	215
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275	89	△186
当期変動額合計	△275	89	△186
当期末残高	296	△266	29

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	212	3,135	78,520
当期変動額			
剰余金の配当			△751
親会社株主に帰属する当期純利益			2,844
自己株式の取得			△1,020
自己株式の処分			23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	118	△71
当期変動額合計	△3	118	1,039
当期末残高	208	3,253	79,559

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	14,336	56,411	△2,681	76,067
当期変動額					
剰余金の配当			△823		△823
親会社株主に帰属する当期純利益			2,846		2,846
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		12	15
自己株式の消却		△1,416		1,416	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,414	2,022	1,427	2,036
当期末残高	8,000	12,922	58,434	△1,253	78,103

	その他の包括利益累計額		
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	296	△266	29
当期変動額			
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	60	267
当期変動額合計	206	60	267
当期末残高	503	△206	297

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	208	3,253	79,559
当期変動額			
剰余金の配当			△823
親会社株主に帰属する当期純利益			2,846
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			15
自己株式の消却			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	250	521
当期変動額合計	4	250	2,557
当期末残高	212	3,504	82,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,357	4,278
減価償却費	5,023	5,309
受取利息及び受取配当金	△317	△362
支払利息	11	10
売上債権の増減額 (△は増加)	45	△2,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	153	119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△576	2,976
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60	△74
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△59	4
固定資産除却損	56	54
その他	197	△1,647
小計	8,831	7,742
利息及び配当金の受取額	291	365
利息の支払額	△11	△10
法人税等の支払額	△1,176	△1,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,934	6,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,670	△5,209
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△27,120	△55,742
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	28,111	55,660
関係会社貸付けによる支出	△4,747	△1,861
定期預金の増減額 (△は増加)	1,000	—
投資不動産の売却による収入	753	—
その他	135	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,538	△7,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	455	405
長期借入金の返済による支出	△524	△476
自己株式の取得による支出	△1,020	△0
配当金の支払額	△749	△820
その他	△95	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,934	△961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△538	△1,587
現金及び現金同等物の期首残高	22,417	21,879
現金及び現金同等物の期末残高	21,879	20,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨウ素事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ガス事業」はガス、「ヨウ素事業」はヨウ素・ヨウ素化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	47,530	4,953	52,484	5,968	58,452	—	58,452
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	122	189	312	122	434	△434	—
計	47,653	5,142	52,796	6,091	58,887	△434	58,452
セグメント利益	4,002	2,152	6,154	555	6,710	△3,085	3,625
セグメント資産	35,364	8,669	44,033	2,393	46,427	48,197	94,624
その他の項目							
減価償却費	3,975	831	4,806	89	4,896	127	5,023
のれんの償却額	—	—	—	56	56	—	56
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,199	106	4,306	128	4,434	100	4,534

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,085百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,280百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額48,197百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金

- (投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額127百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費128百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	54,724	5,547	60,272	5,798	66,070	—	66,070
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	189	193	137	330	△330	—
計	54,728	5,737	60,465	5,935	66,401	△330	66,070
セグメント利益	3,872	2,466	6,339	529	6,868	△2,930	3,937
セグメント資産	38,939	7,921	46,861	2,602	49,463	49,632	99,096
その他の項目							
減価償却費	4,244	833	5,078	101	5,179	129	5,309
のれんの償却額	—	—	—	56	56	—	56
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,983	373	5,356	224	5,581	36	5,617

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,930百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,120百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額49,632百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額129百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費130百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	ガス事業	ヨウ素事業	計			
減損損失	—	—	—	71	36	107

(注) 1 「その他」の金額は建設事業セグメントに係る機械装置、工具、器具及び備品、また、電力事業セグメントに係る工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

(注) 2 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる遊休資産(土地)に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	ガス事業	ヨウ素事業	計			
減損損失	—	—	—	10	1	11

(注) 1 「その他」の金額は電力事業セグメントに係る工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

(注) 2 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に含まれる遊休資産(土地)に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,866円34銭	2,951円23銭
1株当たり当期純利益	106円95銭	107円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	106円30銭	106円51銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,844	2,846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,844	2,846
普通株式の期中平均株式数(株)	26,596,459	26,561,492
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	163,690 (163,690)	161,465 (161,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2021年9月7日開催の当社取締役会において、当社の完全子会社かつ連結子会社である関東天然瓦斯開発株式会社（以下「関東天然瓦斯」といいます。）及び当社の連結子会社である日本天然ガス株式会社（現：K&Oヨウ素株式会社）（以下「日本天然ガス」といいます。）の天然ガスの開発・採取・販売に関わる事業（以下本項目において「ガス事業」といいます。）及びヨウ素及びヨウ素化合物の製造・販売に関わる事業（以下本項目において「ヨウ素事業」といいます。）の再編（以下「本事業再編」といいます。）を実施することを決議し、2022年1月1日付で本事業再編を実施しております。

なお、本事業再編は当社の連結子会社間の吸収分割であり、連結業績に与える影響は軽微です。

1. 本事業再編の目的

関東天然瓦斯と日本天然ガスは、それぞれがガス事業及びヨウ素事業を行っておりますが、両社間で複雑な取引や重複業務が発生しておりました。そこで、関東天然瓦斯にガス事業を、日本天然ガスにヨウ素事業を統合・整理することで、両社間の複雑な取引の簡素化、重複業務の削減を図るとともに、事業ごとに経営資源の集中を図り、各事業の更なる成長を目指すために、本事業再編を実施しました。

2. 本事業再編の概要

①企業結合の法的形式

ヨウ素事業 関東天然瓦斯を分割会社、日本天然ガスを承継会社とする吸収分割

ガス事業 日本天然ガスを分割会社、関東天然瓦斯を承継会社とする吸収分割

②対象となった事業の内容、規模

(1)承継する事業の経営成績

		2021年12月期
ヨウ素事業	売上高	3,436百万円
ガス事業	売上高	913百万円

(2)承継する資産負債の項目及び金額(2021年12月31日時点)

ヨウ素事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	698百万円	流動負債	176百万円
固定資産	354百万円	固定負債	7百万円
合計	1,053百万円	合計	183百万円

ガス事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	159百万円	流動負債	140百万円
固定資産	1,981百万円	固定負債	387百万円
合計	2,141百万円	合計	527百万円

③企業結合日

2022年1月1日（本事業再編の効力発生日）

④本事業再編に係る当事会社の概要

名称：関東天然瓦斯開発株式会社

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
資産	33,700百万円	34,681百万円	34,769百万円
負債	4,936百万円	5,114百万円	4,923百万円
純資産	28,763百万円	29,566百万円	29,846百万円
従業員数	176人	173人	174人

名称：日本天然ガス株式会社(現：K&Oヨウ素株式会社)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
資産	12,738百万円	11,809百万円	11,560百万円
負債	4,979百万円	3,666百万円	2,846百万円
純資産	7,758百万円	8,143百万円	8,713百万円
従業員数	79人	79人	80人

⑤本事業再編に係る割当ての内容

日本天然ガスは、ヨウ素事業の吸収分割により承継する権利義務の対価として、関東天然瓦斯に対して新たに日本天然ガスの普通株式1,139株を発行し割当て交付しております。関東天然瓦斯は、本吸収分割（ヨウ素事業）の効力発生日に、日本天然ガスの普通株式1,139株を当社に剰余金の配当として交付しております。

関東天然瓦斯はガス事業の吸収分割により承継する権利義務の対価として、日本天然ガスに対して新たに関東天然瓦斯の普通株式12,008,126株を発行し割当て交付しております。日本天然ガスは、本吸収分割（ガス事業）の効力発生日に、関東天然瓦斯の普通株式9,606,012株を当社に、関東天然瓦斯の普通株式2,402,114株を豊田通商株式会社（以下「豊田通商」といいます。）に、剰余金の配当として交付しております。

なお、豊田通商は、当該交付を受けた関東天然瓦斯株式の全てを、同日付で当社に対して譲渡しております。

また、本吸収分割の効力発生日時点での日本天然ガスの株主構成は、当社80.00%、豊田通商20.00%となります。

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等の内、非支配株主との取引として処理しております。

4. その他

役員の変動

I. K&Oエナジーグループ株式会社 (2022年3月30日付)

1. 代表者の変動

<新任代表取締役候補者>

該当事項はありません。

<退任予定代表取締役>

該当事項はありません。

<その他の変動>

代表取締役専務専務執行役員 森 武 (現:代表取締役専務専務執行役員)
 総務部・経理部・人事部管掌

2. その他の役員の変動

<退任予定取締役>

常務取締役常務執行役員 水野彦二郎 (大多喜ガス(株)顧問に就任予定)

総務部・経理部・人事部管掌

取締役相談役

梶田 直 (関東天然瓦斯開発(株)特別顧問に就任予定)

<新任監査役候補者>

監査役 (社外)

大谷 康彦 (現: (株)合同資源取締役常務執行役員
 千葉事業所長)

<退任予定監査役>

監査役 (社外)

山ノ井敏夫

3. 執行役員の変動

<新任執行役員候補者>

執行役員人事部長

三浦 昭宏 (現: 大多喜ガス(株)総務部長)

II. 主要会社の代表者の変動

K&Oヨウ素株式会社 (2022年3月29日付)

<代表取締役候補者>

代表取締役社長

高橋 丈夫 (現: 代表取締役専務)

<退任予定代表取締役>

代表取締役社長

森 武

[参考] K&Oエナジーグループ株式会社 役員の新体制 (2022年3月30日付)

代表取締役社長	社長執行役員	緑川 昭夫	
代表取締役専務	専務執行役員	森 武	総務部・経理部・人事部管掌
常務取締役	常務執行役員	三上七五郎	
取締役	執行役員	齋藤 篤志	
取締役	執行役員	御代 靖之	情報システム部管掌 経営企画部長
取締役 (社外)		大槻幸一郎	
取締役 (社外)		菊池 節	
取締役 (社外)		石塚 達郎	
常勤監査役		下田 誠	
常勤監査役		丸 和彦	
監査役 (社外)		大谷 康彦	
監査役 (社外)		小鍛冶広道	
	執行役員	長島 健	監査室長
	執行役員	八代 伸彦	経理部長
	執行役員	中山 正吾	総務部長
	執行役員	三浦 昭宏	人事部長